

運用報告書(全体版)

楽天USリート・トリプルエンジン (トルコリラ)毎月分配型

第54期(2016年5月23日) 第57期(2016年 8月22日)
第55期(2016年6月22日) 第58期(2016年 9月23日)
第56期(2016年7月22日) 第59期(2016年10月24日)

受益者の皆様へ

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/不動産投信
信託期間	2011年11月15日から2021年10月22日まで
運用方針	安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行ないます。
主要投資対象	特定のユーロ円債を主要投資対象とします。
運用方法	① 主として、米国の不動産投資信託指数に連動する上場投資信託の投資信託証券ならびに対円貨でのトルコリラのパフォーマンスを反映するユーロ円債に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行ないます。 ② ユーロ円債の組入れ比率は、原則として高位を保つことを基本とします。 ③ 外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、必ず分配を行なうものではありません。収益分配に充てなかった留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行ないます。

平素は「楽天USリート・トリプルエンジン(トルコリラ)毎月分配型」にご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第54期～第59期の決算を行ないましたので、当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

<http://www.rakuten-toushin.co.jp/>

東京都世田谷区玉川一丁目14番1号

本資料(運用報告書(全体版))の記載内容のお問い合わせ先

TEL: 03-6432-7746

受付時間: 営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

■本資料の表記に関する注記

- ・金額等の数値は単位未満切捨または四捨五入により表示しております。このため、各項目の合計の値が合計欄と一致しないことがあります。
- ・－印は、組入・売買が無いことを示します。

最近5作成期の運用実績

決 算 期	(分 配 落)	基 準 価 額			公 社 債 組入比率	純資産総額
		税 込 分 配 金	期 騰 落 率	%		
第 6 作 成 期	30期(2014年 5月22日)	円 10,736	円 200	% 1.8	% 95.0	百万円 811
	31期(2014年 6月23日)	10,728	200	1.8	95.2	859
	32期(2014年 7月22日)	10,700	200	1.6	96.4	948
	33期(2014年 8月22日)	10,941	200	4.1	97.4	923
	34期(2014年 9月22日)	11,044	200	2.8	95.0	939
	35期(2014年10月22日)	10,832	200	△ 0.1	99.4	952
第 7 作 成 期	36期(2014年11月25日)	13,165	250	23.8	95.3	1,149
	37期(2014年12月22日)	13,034	250	0.9	96.4	1,234
	38期(2015年 1月22日)	12,677	250	△ 0.8	97.1	1,378
	39期(2015年 2月23日)	12,144	250	△ 2.2	98.6	1,495
	40期(2015年 3月23日)	11,903	250	0.1	96.4	1,553
	41期(2015年 4月22日)	10,750	250	△ 7.6	97.1	1,585
第 8 作 成 期	42期(2015年 5月22日)	10,964	250	4.3	98.3	1,727
	43期(2015年 6月22日)	10,574	250	△ 1.3	97.3	1,934
	44期(2015年 7月22日)	10,616	250	2.8	96.9	2,038
	45期(2015年 8月24日)	9,345	250	△ 9.6	96.2	1,974
	46期(2015年 9月24日)	8,379	250	△ 7.7	97.8	1,781
	47期(2015年10月22日)	8,895	250	9.1	97.1	2,027
第 9 作 成 期	48期(2015年11月24日)	9,236	250	6.6	97.2	2,245
	49期(2015年12月22日)	8,542	250	△ 4.8	97.5	2,140
	50期(2016年 1月22日)	7,028	250	△ 14.8	96.6	1,849
	51期(2016年 2月22日)	6,541	180	△ 4.4	95.0	1,832
	52期(2016年 3月22日)	6,872	180	7.8	97.1	1,880
	53期(2016年 4月22日)	6,601	180	△ 1.3	98.2	1,817
第 10 作 成 期	54期(2016年 5月23日)	6,356	100	△ 2.2	98.4	1,775
	55期(2016年 6月22日)	5,999	100	△ 4.0	97.8	1,504
	56期(2016年 7月22日)	5,887	100	△ 0.2	97.8	1,431
	57期(2016年 8月22日)	5,437	100	△ 5.9	97.7	1,288
	58期(2016年 9月23日)	5,261	100	△ 1.4	96.5	1,248
	59期(2016年10月24日)	5,192	100	0.6	91.7	1,184

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは、主として米国の不動産投資信託指数に連動する上場投資信託の投資信託証券ならびに対円貨でのトルコリラのパフォーマンスを反映するユーロ円債に投資しますが、これに対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークを設定していません。

当作成期中の基準価額の推移

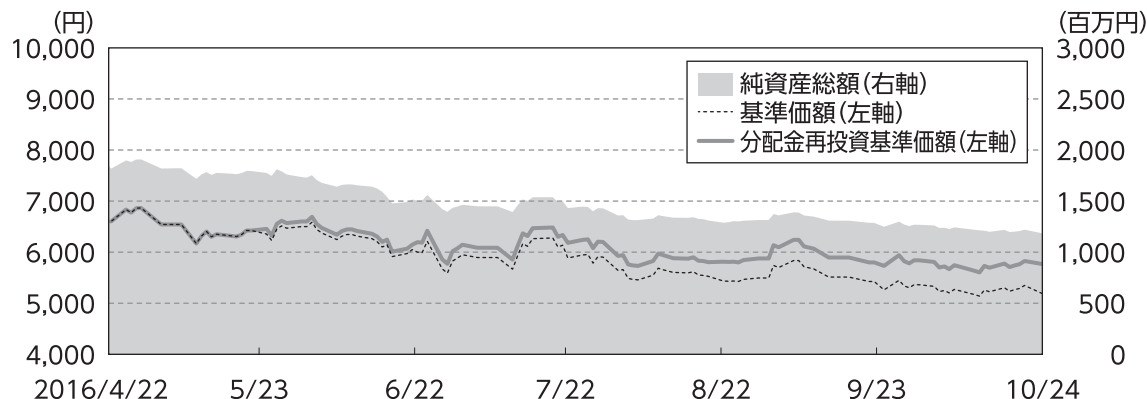
決算期	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率
			騰 落 率	
第54期	(期 首)2016年 4月22日	円	%	%
		6,601	—	98.2
	4月末	6,864	4.0	97.4
第55期	(期 末)2016年 5月23日	6,456	△ 2.2	98.4
	(期 首)2016年 5月23日	6,356	—	98.4
	5月末	6,500	2.3	98.6
第56期	(期 末)2016年 6月22日	6,099	△ 4.0	97.8
	(期 首)2016年 6月22日	5,999	—	97.8
	6月末	5,882	△ 2.0	97.6
第57期	(期 末)2016年 7月22日	5,987	△ 0.2	97.8
	(期 首)2016年 7月22日	5,887	—	97.8
	7月末	5,904	0.3	98.3
第58期	(期 末)2016年 8月22日	5,537	△ 5.9	97.7
	(期 首)2016年 8月22日	5,437	—	97.7
	8月末	5,495	1.1	96.9
第59期	(期 末)2016年 9月23日	5,361	△ 1.4	96.5
	(期 首)2016年 9月23日	5,261	—	96.5
	9月末	5,361	1.9	96.8
	(期 末)2016年10月24日	5,292	0.6	91.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

当期中の運用経過と今後の運用方針

■当期中の基準価額等の推移

(2016年4月23日から2016年10月24日まで)



第54期首：6,601円

第59期末：5,192円(既払分配金600円)

騰落率：△12.6%(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

■基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として米国の不動産投資信託指数に連動する上場投資信託(米国リートETF)および対円でのトルコリラのパフォーマンスを反映するユーロ円債(リート連動債)に投資します。よって、米国リートETFの価格動向、米ドルおよびトルコリラの対円での為替変動が基準価額の主な変動要因となります。

当作成期間の分配金再投資基準価額は大きく下落しました。対トルコリラや対米ドルで円高が進んだことが主因です。特に、リラはクーデター未遂事件等を材料に大きく下落し、基準価額を押し下げました。

■投資環境

●米国リート市場

当作成期間の米国リート市場は上昇しました。

当期も、米国リート市場は米長期金利動向との連動性が高い動きとなりました。

期前半の米国リート市場は、長期金利の低下^(※)に支えられ大きく上昇する展開となりました。長期金利は雇用統計など主要な米経済指標の鈍化を受けて早期利上げ観測が後退したことに加え、6月下旬に実施された英国の国民投票におけるEU(欧州連合)離脱派の予想外の勝利を受けて市場参加者がリスク回避姿勢を強めたことなどを背景に、7月上旬には一時1.3%台まで低下しました。しかし、その後、英国の国民投票結果に対する市場の動揺が早期に収束に向かうとともに、米国の経済指標の改善やFRB(米連邦準備制度理事会)高官のタカ派(利上げに積極的)の発言等を受けて年内利上げ観測が再び拡大し、長期金利が上昇基調に転じると、米国リート市場は期前半の上昇分を縮小する展開となりました。一方、米国リートが発表した4-6月期ならびに7-9月期の決算は、増益ペースにやや鈍化の兆しが見られたものの概ね良好な内容となり、引き続き米国リート市場を取り巻く事業ファンダメンタルズが健全な状態にあることが確認されました。

※米国リート市場の参加者には利回り重視の投資家が多く、米長期金利の水準はリートの配当利回りと比較され、リートの相対的な投資妙味を判断する重要な材料となっています。長期金利の上昇は通常、リートの利回り面で相対的な魅力を低下させる要因として、逆に長期金利の低下はリートの利回り面で相対的な魅力を向上させる要因として、それぞれ認識される傾向があります。

●為替市場

トルコリラ相場

当作成期間のトルコリラは、対米ドル、対円でともに大きく下落しました。

リラは、5月上旬と7月中旬にいずれも国内政治要因で急落する展開となりました。5月はダウトオール首相の辞任観測と実際の辞任を受けて急落しました。辞任の背景には、憲法改正により大統領制への移行を目指すエルドアン大統領が、憲法改正に慎重姿勢を示していた首相に対して辞任圧力をかけたためとされています。市場ではかつてよりエルドアン大統領の強権的な政治運営や、利下げを求めて金融政策へ介入する姿勢等を強く懸念しており、相対的に市場配慮的だった首相の辞任により、トルコ株式やリラへの売りが急拡大しました。また、7月は15日に軍の一部によるクーデター未遂事件が発生し、リラ急落の引き金となりました。クーデターの企ては翌日には鎮圧されたものの、エルドアン大統領はクーデター鎮圧後すぐに、クーデターを政敵であるギュレン氏が主導したものであるとして、同氏の支援勢力と見られる軍人、警官、公務員、教員等数万人を拘束・解雇する等の措置を進めました。クーデター失敗をうけて大統領の強権化志向がますます強まる流れとなったことが、海外投資家を中心に嫌気され、事件後もリラ売りが続きました。

これらの要因のほか、大手格付機関による投機的格付への格下げ(7月および9月)、中央銀行による利下げ継続(3月~9月)、頻発するテロなど、当期のリラは国内発の売り材料に事欠かず、継続的に下落圧力がかかる展開となりました。

米ドル/円相場

当作成期間の米ドル/円相場は大幅に円高が進みました。

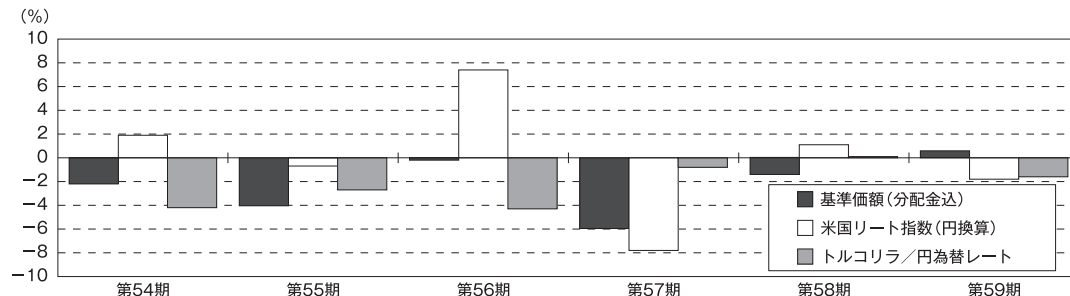
米ドル/円相場は6月と7月末、および9月に大きく円高が進みました。6月は米国雇用統計の下振れやハト派的(利上げに慎重)なFOMC(米連邦公開市場委員会)の内容を受けた米長期金利の低下、英国のEU離脱の是非を問う国民投票での離脱派勝利を受けたリスク回避姿勢の強まり等々を背景に、大きく円が買い戻されました。7月末は、日銀政策決定会合で決定された追加緩和策が市場の期待に届かなかったことが円高を誘発しました。また、9月もFOMCでの政策金利見通しの引き下げが円買い要因となったほか、日銀が導入した新たな金融緩和策(長短金利を誘導目標とする「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」)を受けて、量的緩和の限界観測等が広がったことも円安期待を後退させたと見られます。

■当ファンドのポートフォリオ

追加設定・解約による資金フローを鑑みながら、リート連動債のパフォーマンスを享受すべく、同債券の組入比率を高位に維持するよう運用を行ないました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



《参考指数に関して》

- ・米国リート指数(円換算)はダウ・ジョーンズ米国不動産指数(トータル・リターン、米ドルベース)をもとに委託会社が独自に円換算した指数です。
- ・トルコリラ/円為替レートの騰落率は、ブルームバーグから得た為替スポットレートのデータをもとに委託会社が算出しており、基準日に対してトルコリラ高/円安の場合をプラス表示、トルコリラ安/円高の場合をマイナス表示しています。
- ・海外の指数は、基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の公表値を採用しています。

■分配金

当ファンドは、2011年11月15日に運用を開始し、毎月22日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。分配対象額は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益等の全額とします。収益分配額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定し、分配を行ないました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針にもとづいて運用いたします。

●分配原資の内訳

(1万口当たり・税込)

項 目	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
	2016年4月23日～ 2016年5月23日	2016年5月24日～ 2016年6月22日	2016年6月23日～ 2016年7月22日	2016年7月23日～ 2016年8月22日	2016年8月23日～ 2016年9月23日	2016年9月24日～ 2016年10月24日
当期分配金 (円)	100	100	100	100	100	100
(対基準価額比率) (%)	(1.5)	(1.6)	(1.7)	(1.8)	(1.9)	(1.9)
当期の収益 (円)	100	100	100	100	100	100
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	4,117	4,147	4,174	4,202	4,229	4,259

(注1) 「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。

(注3) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

当ファンドでは、引き続きリート連動債の組入れ比率を高位に保ちながら、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行なってまいります。

1万口当たりの費用明細

項 目	第54期～第59期		項 目 の 概 要
	2016年4月23日～2016年10月24日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	46円	0.766%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は6,001円です。
(投信会社)	(23)	(0.383)	・委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(21)	(0.35)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.033)	・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	5	0.084	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(1)	(0.017)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.017)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(3)	(0.05)	・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用
(その他)	(0)	(0)	・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料等
合 計	51	0.85	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

■ 公社債

(2016年4月23日から2016年10月24日まで)

		第 54 期 ~ 第 59 期	
		買 付 額	売 付 額
外 国		千円	千円
社 債 券		144,807	450,620

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

主要な売買銘柄

■ 公社債

(2016年4月23日から2016年10月24日まで)

第 54 期 ~ 第 59 期			
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
STAR Helios plc JPY Notes linked to U.S. REIT Covered Call Strategy 9 April 2021	144,807	Equity and FX Linked Notes due 18 November 2016	450,620

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。(2016年4月23日から2016年10月24日まで)

(*) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況

期中における該当事項はありません。(2016年4月23日から2016年10月24日まで)

組入資産の明細

■外国(邦貨建)公社債

(2016年10月24日現在)

区 分	当 作 成 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
社 債 券	1,462,000 (1,462,000)	1,086,401 (1,086,401)	91.7 (91.7)	— (—)	— (—)	18.6 (18.6)	73.1 (73.1)
合 計	1,462,000 (1,462,000)	1,086,401 (1,086,401)	91.7 (91.7)	— (—)	— (—)	18.6 (18.6)	73.1 (73.1)

(注1) ()内は非上場債で内書き。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。小数点以下第2位を四捨五入。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) —印は組入れなし。

■外国(邦貨建)公社債銘柄別

(2016年10月24日現在)

区 分	銘 柄 名	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
社 債 券	Equity and FX Linked Notes due 18 November 2016	24.00	千円 1,147,000	千円 865,904	2016/11/18
	STAR Helios plc JPY Notes linked to U.S. REIT Covered Call Strategy 9 April 2021	24.00	315,000	220,496	2021/4/9
合 計	銘柄数				
	金 額		1,462,000	1,086,401	

(注) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

(2016年10月24日現在)

項 目	当 作 成 期 末(第59期末)	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 1,086,401	% 82.1
短 期 金 融 資 産、そ の 他	237,571	17.9
投 資 信 託 財 産 総 額	1,323,972	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2016年5月23日)	(2016年6月22日)	(2016年7月22日)	(2016年8月22日)	(2016年9月23日)	(2016年10月24日)現在
	第54期末	第55期末	第56期末	第57期末	第58期末	第59期末
(A) 資 産	1,815,557,302円	1,543,553,290円	1,477,849,197円	1,326,533,330円	1,275,979,451円	1,323,972,914円
コール・ローン等	66,563,742	72,007,159	77,321,398	66,513,731	39,294,019	141,881,523
公 社 債	1,746,734,700	1,471,200,000	1,400,032,300	1,259,390,660	1,204,149,760	1,086,401,560
未 収 入 金	-	-	-	-	-	94,808,750
未 収 利 息	-	-	-	-	31,780,000	-
そ の 他 未 収 収 益	2,258,860	346,131	495,499	628,939	755,672	881,081
(B) 負 債	40,271,693	39,072,665	46,434,085	37,823,915	27,539,996	139,615,627
未 払 金	-	-	-	-	-	109,457,650
未 払 収 益 分 配 金	27,930,330	25,079,687	24,314,449	23,702,588	23,729,291	22,813,191
未 払 解 約 金	9,833,162	11,767,137	20,115,345	12,202,770	1,882,205	5,589,398
未 払 信 託 報 酬	2,333,943	2,062,290	1,841,991	1,750,847	1,755,380	1,586,903
そ の 他 未 払 費 用	174,258	163,551	162,300	167,710	173,120	168,485
(C) 純資産総額(A - B)	1,775,285,609	1,504,480,625	1,431,415,112	1,288,709,415	1,248,439,455	1,184,357,287
元 本	2,793,033,084	2,507,968,781	2,431,444,941	2,370,258,807	2,372,929,164	2,281,319,125
次 期 繰 越 損 益 金	△1,017,747,475	△1,003,488,156	△1,000,029,829	△1,081,549,392	△1,124,489,709	△1,096,961,838
(D) 受 益 権 総 口 数	2,793,033,084口	2,507,968,781口	2,431,444,941口	2,370,258,807口	2,372,929,164口	2,281,319,125口
1万円当たり基準価額(C/D)	6,356円	5,999円	5,887円	5,437円	5,261円	5,192円

(注1) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

(注2) 期首元本額は2,753,453,144円、第54～59期中追加設定元本額は306,230,757円、第54～59期中一部解約元本額は778,364,776円です。

■損益の状況

第54期(自2016年4月23日	至2016年5月23日)	第57期(自2016年7月23日	至2016年8月22日)
第55期(自2016年5月24日	至2016年6月22日)	第58期(自2016年8月23日	至2016年9月23日)
第56期(自2016年6月23日	至2016年7月22日)	第59期(自2016年9月24日	至2016年10月24日)

項 目	第54期末	第55期末	第56期末	第57期末	第58期末	第59期末
(A) 配 当 等 収 益	36,338,714円	33,669,355円	32,445,820円	32,085,921円	31,867,184円	31,124,666円
受 取 利 息	36,163,249	33,504,100	32,301,260	31,956,273	31,744,054	31,003,448
そ の 他 収 益 金	175,465	166,891	148,090	132,511	126,590	124,939
支 払 利 息	-	△ 1,636	△ 3,530	△ 2,863	△ 3,460	△ 3,721
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 73,475,065	△ 95,799,895	△ 33,358,872	△ 112,839,156	△ 48,075,441	△ 22,827,036
売 買 益	1,241,264	4,341,512	2,248,601	2,102,562	57,734	835,293
売 買 損	△ 74,716,329	△ 100,141,407	△ 35,607,473	△ 114,941,718	△ 48,133,175	△ 23,662,329
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,565,825	△ 2,283,504	△ 2,056,278	△ 1,979,170	△ 1,977,618	△ 1,806,495
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 39,702,176	△ 64,414,044	△ 2,969,330	△ 82,732,405	△ 18,185,875	△ 6,491,135
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 655,988,670	△ 635,832,533	△ 691,053,680	△ 686,319,067	△ 779,087,722	△ 776,874,433
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 294,126,299	△ 278,161,892	△ 281,692,370	△ 288,795,332	△ 303,486,821	△ 303,765,349
(配 当 等 相 当 額)	(1,144,310,462)	(1,027,936,007)	(996,894,049)	(972,188,779)	(973,758,548)	(936,682,826)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,438,436,761)	(△1,306,097,899)	(△1,278,586,419)	(△1,260,984,111)	(△1,277,245,369)	(△1,240,448,175)
(G) 合 計 (D + E + F)	△ 989,817,145	△ 978,408,469	△ 975,715,380	△ 1,057,846,804	△ 1,100,760,418	△ 1,074,148,647
(H) 収 益 分 配 金	△ 27,930,330	△ 25,079,687	△ 24,314,449	△ 23,702,588	△ 23,729,291	△ 22,813,191
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△ 1,017,747,475	△ 1,003,488,156	△ 1,000,029,829	△ 1,081,549,392	△ 1,124,489,709	△ 1,096,961,838
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 294,126,299	△ 278,161,892	△ 281,692,370	△ 288,795,332	△ 303,486,821	△ 303,765,349
(配 当 等 相 当 額)	(1,144,310,462)	(1,027,936,007)	(996,894,049)	(972,188,779)	(973,758,548)	(936,682,826)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,438,436,761)	(△1,306,097,899)	(△1,278,586,419)	(△1,260,984,111)	(△1,277,245,369)	(△1,240,448,175)
分 配 準 備 積 立 金	5,842,559	12,166,334	18,003,726	23,950,051	29,785,410	35,118,972
繰 越 損 益 金	△ 729,463,735	△ 737,492,598	△ 736,341,185	△ 816,704,111	△ 850,788,298	△ 828,315,281

(注1) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

(注2) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注3) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注4) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

分配金のお知らせ

	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
1万口当たり分配金	100円	100円	100円	100円	100円	100円

収益分配金の支払いについて

- ・収益分配金は、取扱い販売会社において決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。
- ・分配金再投資コースを選択されている場合は、各決算日の基準価額に基づき、お客様の口座に繰り入れて再投資いたします。

収益分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金は、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」の区分があり、分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回る場合は、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

受益者別の普通分配金に対する課税について

個人の受益者

20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、および地方税5%)の税率となります。

法人の受益者

個人の受益者とは異なります。

※税法が改正された場合等は、上記の内容が変更される場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。